

平成15年7月4日
金融広報中央委員会
(事務局 日本銀行情報サービス局内)

「金融に関する消費者アンケート調査」(第2回)の結果

1. 調査時期・・・平成15年5月15日(木)～5月25日(日)
2. 調査対象・・・全国の20歳以上の男女個人4,000人
3. 回収率・・・69.1%(2,764人)
4. 調査対象者の抽出方法・・・層化2段無作為抽出法
5. 調査方式・・・留置面接回収方式

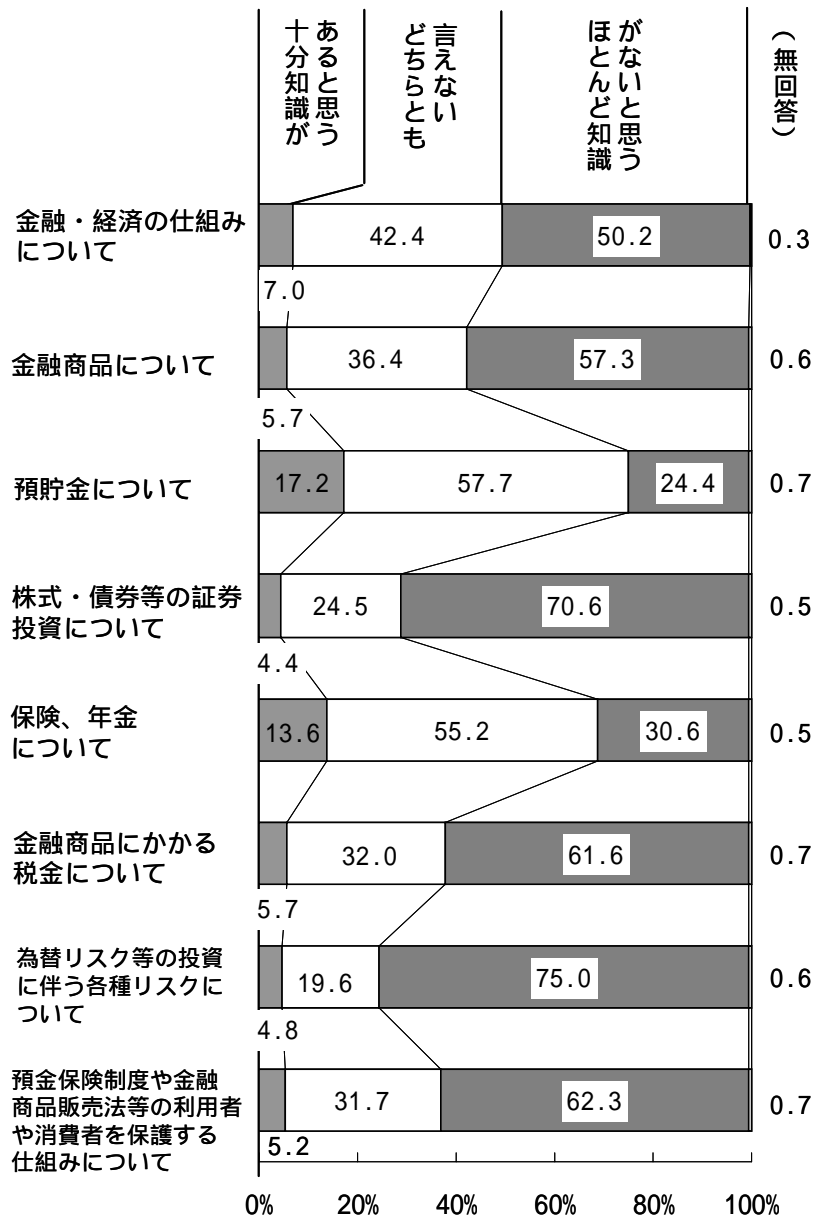
調査結果については、金融広報中央委員会のインターネット・ホームページ(アドレス <http://www.saveinfo.or.jp/>)でも閲覧・ダウンロードすることができます。

【調査結果の概要】

1. 金融全般に関する知識

- 「金融・経済の仕組み」について、「ほとんど知識がないと思う」との回答が全体の5割、「金融商品」についても、6割弱が「ほとんど知識がないと思う」と回答。「投資に伴う各種リスク」、「株式・債券等の証券投資」については、7割以上が「ほとんど知識がないと思う」と回答〔図表1〕
- 「金融商品にかかる税金」については、全体の6割が「ほとんど知識がないと思う」と回答。

(図表1) 金融全般に関する知識
(%) <問1(1)>



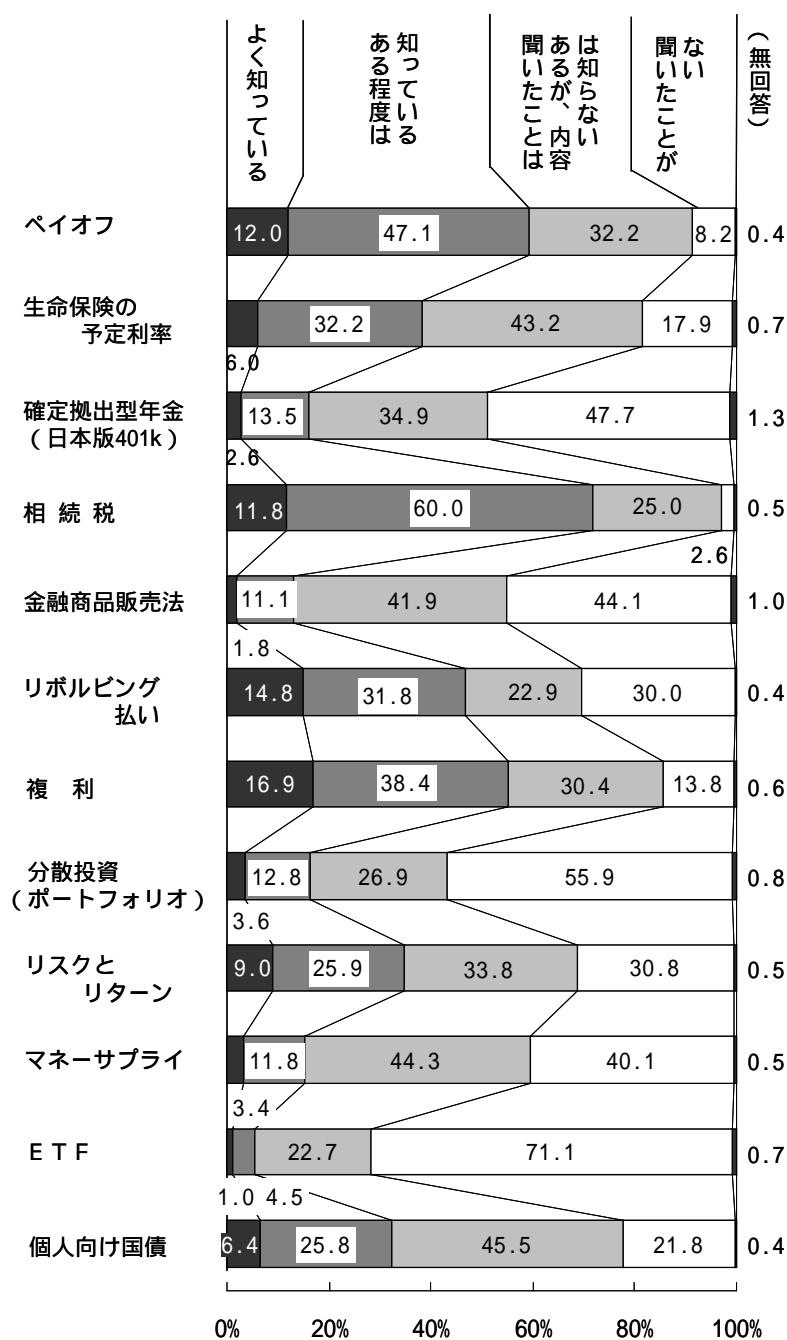
2. 金融関連用語の認知度

- 金融関連用語の認知度をみると「相続税」(7割)、「ペイオフ」(6割)、「複利」(5割強)などについては、「知っている」^(注)とする割合が高くなっている[図表2-1]

(注)「知っている」は「よく知っている」と「ある程度は知っている」の合計。

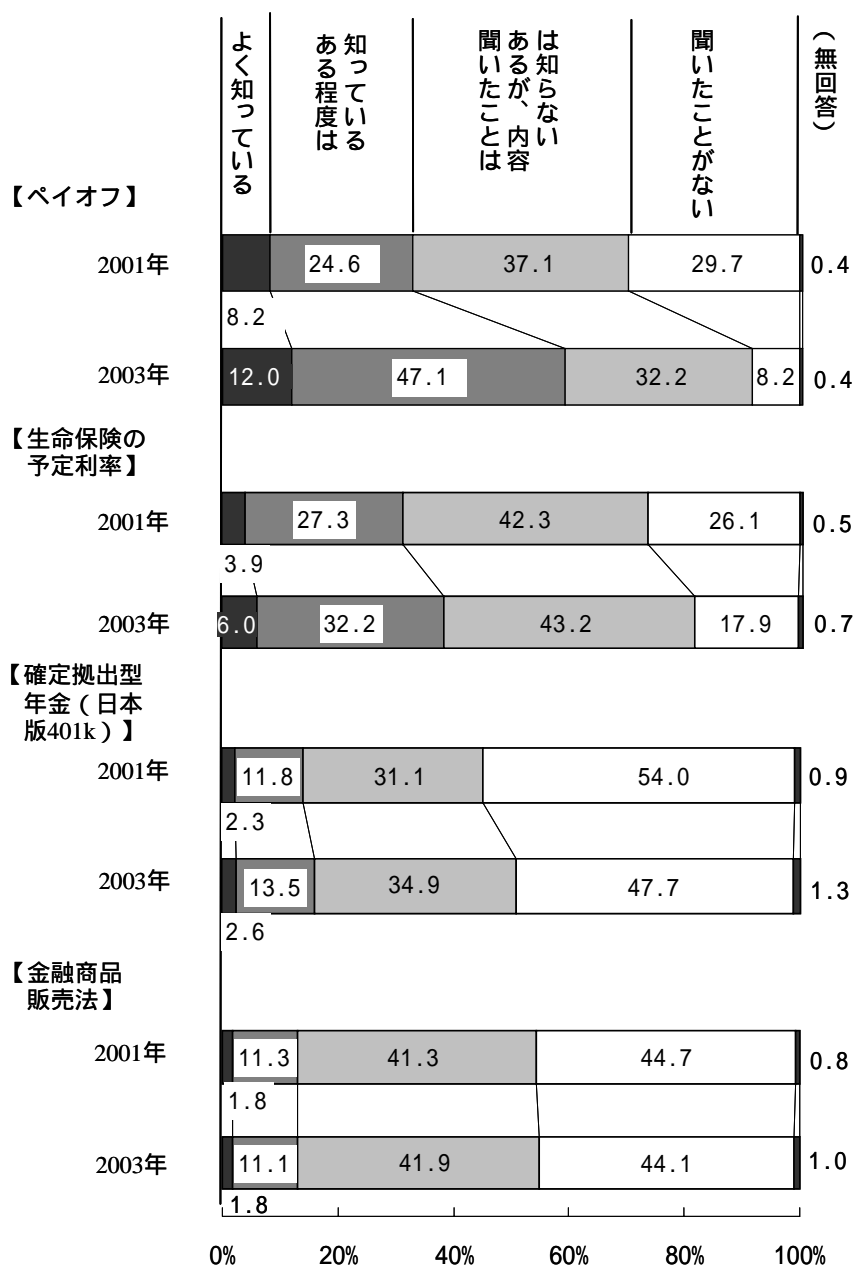
- 一方、「ETF」(株価指数連動型上場投資信託)については、7割が「聞いたことがない」、2割が「聞いたことはあるが、内容は知らない」との回答であった。

(図表2-1) 金融関連用語の認知度
(%) < 問2 >



- ・ 前回調査と比較すると、「ペイオフ」については、「知っている」が3割強から6割弱に増加している一方、「聞いたことがない」は、3割弱から1割弱へ大幅に減少 [図表 2 - 2]
- ・ 「生命保険の予定利率」、「確定拠出型年金」についても、「知っている」との回答が前回より増加したが、「金融商品販売法」については、前回調査と同様、4割強が「聞いたことがない」と回答。

(図表 2 - 2) 認知度の前回との比較
(%) < 問 2 >

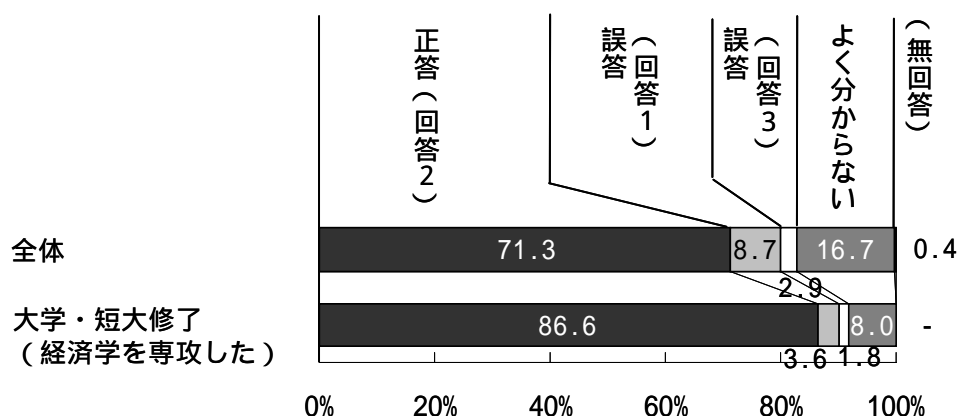


3. 金融に関する理解度について

- 25歳から75歳まで毎年20万円ずつ貯蓄した場合（Aさん）と、50歳から75歳まで毎年40万円ずつ貯蓄した場合（Bさん、いずれの場合も元金は同額）75歳時点でどちらの貯蓄額が多いかについて尋ねたところ、全体の7割が正答〔図表3-1〕^{（注）}

なお、大学・短大課程修了者（経済学専攻）についてみると、正答率は9割弱となった。

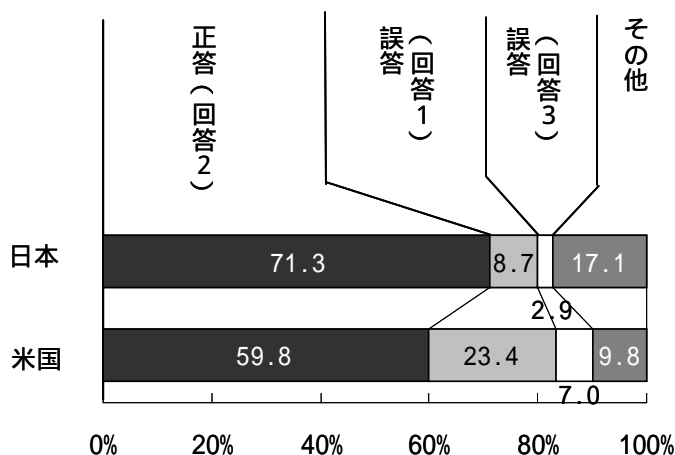
（図表3-1）金融に関する理解度～貯蓄の積み立て～
（%）<問3(1)>



（注）回答の選択肢
 回答1：2人とも同額を積み立てたので、同額を保有している。
 回答2：Aさん。長期にわたって貯蓄していて運用されているから。
 回答3：Bさん。1年間の貯蓄額がAさんより多いから。

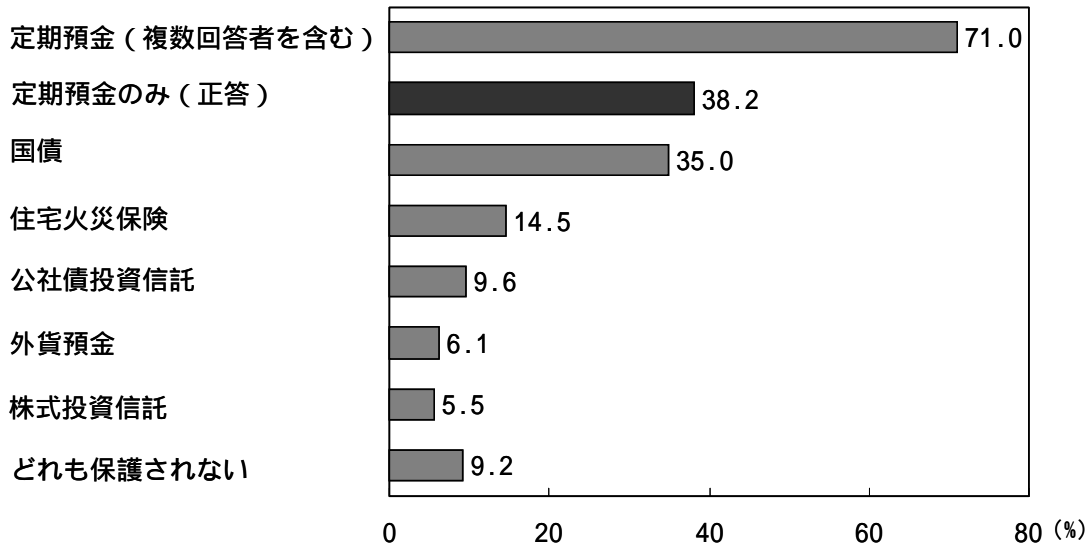
（注）この設問は、米国 Jump\$ Start Coalition for Personal Financial Literacy（ジャンプスタート個人金融連盟）が高校3年生4,024名を対象に2001年12月から2002年2月にかけて行った調査から、同連盟の承諾を得て転載したもの。

同連盟は、青少年に対する金融教育の推進を目的として1995年に設立。構成メンバーは、連邦準備制度理事会、連邦取引委員会、消費者団体、非営利教育機関等。年齢に応じた個人金融教育のガイドラインと到達目標を公表しているほか、同ガイドラインに基づいて上記の知識・理解度調査を実施。



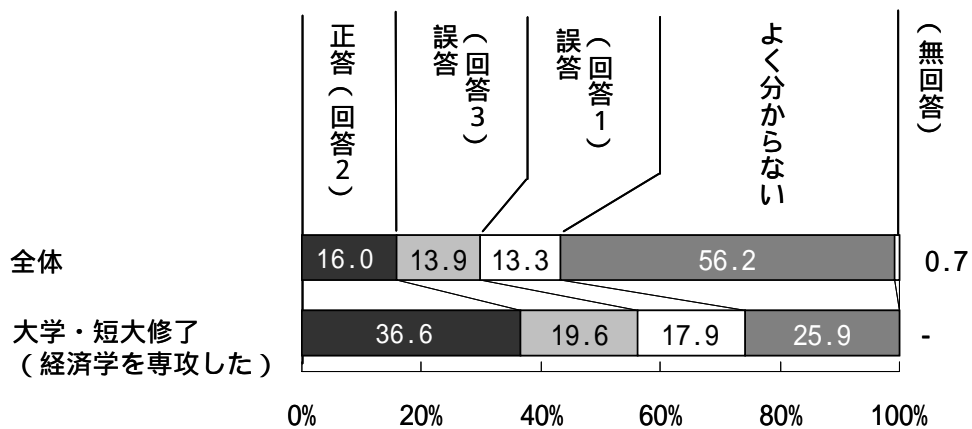
- ・ 預金保険の対象となっている金融商品について、「定期預金」を選んだのは全体の7割（複数回答者を含む）だが、「定期預金」のみを選んだ正答者は4割弱であった〔図表3-2〕このほか、「国債」を預金保険の対象商品とした回答が全体の3割強見受けられた。

（図表3-2）金融に関する理解度 ～ 預金保険制度～
（%、複数回答）<問3(2)>



- ・ 国債の金利と価格の関係については「よく分からない」との回答が全体の5割強、「国債の価格が上がると、金利が下がる」という正答は1割強となった〔図表3-3〕なお、大学・短大課程修了者（経済学専攻）についてみると、正答は4割弱となった一方、誤答も4割弱であった。

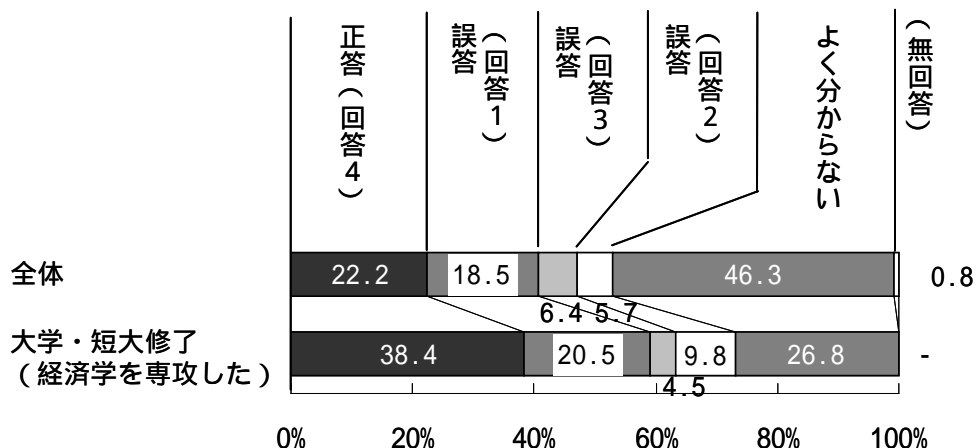
（図表3-3）金融に関する理解度 ～ 国債の金利と価格～
（%）<問3(3)>



（回答の選択肢）
 回答1：国債の価格が上がると、金利が上がる。
 回答2：国債の価格が上がると、金利が下がる。
 回答3：国債の価格と金利との間には、何の関係もない。

- 100 万円を年 5%の金利で1年借入れ、その後、毎年同じ条件で借り換えて、元本と金利を5年後に一括返済した場合の返済額については、「よく分からない」との回答が全体の5割弱、正答は2割強となった [図表3 - 4] なお、大学・短大課程修了者(経済学専攻)についてみると、正答は4割弱となった一方、誤答は3割強となった。

(図表3 - 4) 金融に関する理解度 ~ 借入れ金の返済 ~
(%) < 問3(4) >

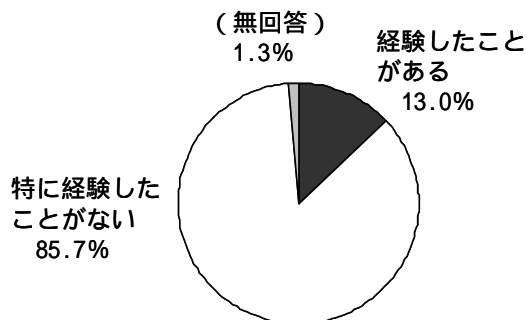


回答の選択肢
 回答1：単利計算であるため、5年後の返済額は、およそ125万円。
 回答2：単利計算であるため、5年後の返済額は、およそ128万円。
 回答3：複利計算であるため、5年後の返済額は、およそ125万円。
 回答4：複利計算であるため、5年後の返済額は、およそ128万円。

4 . 金融トラブルなどの経験

- 全体の1割強が何らかの金融トラブルを経験したと回答 [図表4]

(図表4) 金融トラブルなどの経験
(%、複数回答) < 問10(1) >

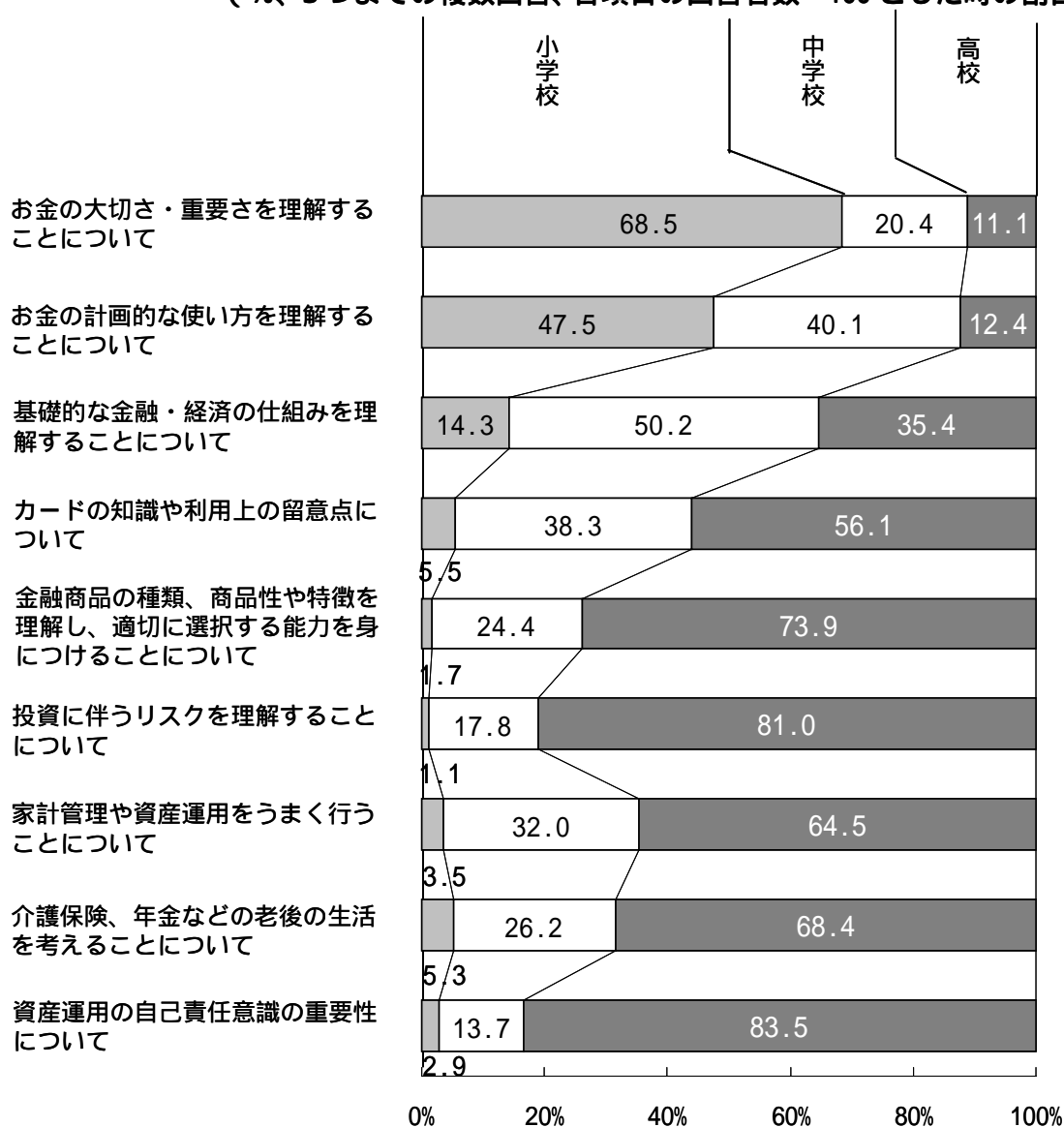


5 . 学校における金融教育

- ・ 今後、学校で教えるべきだと思う金融教育の内容については、小学校では「お金の大切さ・重要さ」が9割強、「お金の計画的な使い方」が6割強、中学校では「基礎的な金融・経済の仕組み」、「お金の計画的な使い方」がいずれも5割強、高校では「カードの知識や利用上の留意点」が5割弱、「金融商品の特性を理解し、適切に選択する能力」などが4割弱となっている。
- ・ 項目別にいずれの学校段階で教えるべきかの観点から集計してみると、「お金の大切さ・重要さ」、「お金の計画的な使い方」は小・中学校段階で、「基礎的な金融・経済の仕組み」、「カードの知識や利用上の留意点」は中・高校段階で、「自己責任の重要性」など自立した消費者になるための幅広い知識については高校段階で、それぞれ教えるべきと考える割合が高くなっている [図表5]

(図表5) 学校における金融教育 < 問 14 >

(%、3つまでの複数回答、各項目の回答者数 = 100 とした時の割合)



以上